

四半期報告書

(第13期第3四半期)

ルネサスエレクトロニクス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【役員の状況】	13
第4 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月5日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 作田 久男

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

【電話番号】 044(435)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 法務統括部長 新開 崇平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03(5201)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務統括部長 新開 崇平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	632,508 (215,642)	608,864 (191,936)	833,011
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	43,244	82,283	58,625
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	10,171 (22,981)	73,320 (38,202)	△5,291
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,539	96,543	8,783
純資産額 (百万円)	252,245	285,937	227,314
総資産額 (百万円)	795,802	854,596	786,002
1株当たり四半期(当期) 純利益(△損失)金額 (第3四半期連結会計期間) (円)	12.11 (13.78)	43.98 (22.91)	△5.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.2	33.2	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,363	92,549	93,722
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,445	△18,563	△19,241
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	120,222	△17,886	107,007
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	266,024	335,821	265,897

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成26年10月1日に、当社の連結子会社である(株)ルネサスエスピードライバの当社が保有する全株式をSynaptics Holding GmbHに譲渡しました。さらに同日、当社の連結子会社であるルネサスモバイル(株)を当社に吸収合併しました。これらにより、(株)ルネサスエスピードライバおよび同社の連結子会社であるルネサスエスピードライバ台湾社、ルネサスモバイル(株)の3社は当社の子会社に該当しないこととなりました。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社31社（国内5社、海外26社）および持分法適用会社3社（国内2社、海外1社）により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、変更すべき事項が生じております。

平成26年9月に欧州委員会よりスマートカードチップに関する欧州競争法違反行為に係る決定書を受領したことに伴い、以下の記載を削除するものであります。なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(23) 法的手続

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間終了後、当社は、注力するドメインの市場ニーズに適したデバイス・ソリューションやマイコン、アナログ、パワー半導体の組み合わせによるキット・ソリューション、さらにはプラットフォーム・ソリューションの提供力の強化を図るため、平成27年1月28日付で、当社の100%子会社である㈱ルネサスソリューションズおよびルネサスエンジニアリングサービス㈱との間で、それぞれ吸収分割契約を締結しました。それぞれの概要は以下のとおりであります。

(デバイス・ソリューション開発機能の分割)

①会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、㈱ルネサスソリューションズを吸収分割承継会社とする吸収分割

②吸収分割の効力発生日

平成27年4月1日

③分割に係る割当ての内容

㈱ルネサスソリューションズは当社に対し対価の交付は行いません。また、当社の資本金の増減はありません。

④承継資産・負債の状況

㈱ルネサスソリューションズは、効力発生日において、吸収分割契約書の承継権利義務明細表に記載の当社の資産、債務、雇用契約その他の権利義務を引き継ぐ予定です。

⑤吸収分割承継会社となる会社の概要

	内容
商号	株式会社 ルネサスソリューションズ
本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
代表者	代表取締役社長（非常勤） 須田 眞二
資本金	300百万円
事業内容	・半導体応用技術に関する業務（トータルソリューションの開発、技術支援活動、システムビジネスの提供） ・ソフトウェア開発環境の開発・設計・製造 ・技術トレーニング・Web情報サービス

(注) ㈱ルネサスソリューションズは、上記の吸収分割およびその他の当社グループ内における吸収合併により、平成27年4月1日付で、商号、本店所在地、代表者を変更する予定です。

(開発支援機能の分割)

①会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、ルネサスエンジニアリングサービス㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割

②吸収分割の効力発生日

平成27年4月1日

③分割に係る割当ての内容

ルネサスエンジニアリングサービス㈱は当社に対し対価の交付は行いません。また、当社の資本金の増減はありません。

④承継資産・負債の状況

ルネサスエンジニアリングサービス㈱は、効力発生日において、吸収分割契約書の承継義務明細表に記載の当社の資産、債務、雇用契約その他の権利義務を引き継ぐ予定です。

⑤吸収分割承継会社となる会社の概要

	内容
商号	ルネサスエンジニアリングサービス株式会社
本店所在地	東京都小平市上水本町五丁目20番1号
代表者	代表取締役社長 有馬 秀明
資本金	50百万円
事業内容	・設計支援業務 ・品質保証業務 ・評価解析業務 ・情報システムの開発・運用業務 ・その他支援業務

(キット、プラットフォーム、分野ソリューションおよび拡販インフラの各開発機能などの分割)

①会社分割の方法

㈱ルネサスソリューションズを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

②吸収分割の効力発生日

平成27年4月1日

③分割に係る割当ての内容

当社は、㈱ルネサスソリューションズに対し1円（当社が㈱ルネサスソリューションズから承継する資産総額と負債総額の差額から算定）の対価の交付を行います。また、当社の資本金の増減はありません。

④承継資産・負債の状況

当社は、効力発生日において、吸収分割契約書の承継権利義務明細表に記載の㈱ルネサスソリューションズの資産、債務、雇用契約その他の権利義務を引き継ぐ予定です。

⑤吸収分割承継会社となる会社の概要

	内容
商号	ルネサスエレクトロニクス株式会社
本店所在地	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
代表者	代表取締役会長兼CEO 作田 久男
資本金	228,255百万円
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・半導体素子、集積回路等の電子部品の研究、開発、設計、製造および販売など・電気機器、電子機器、通信機器の部品および材料の研究、開発、設計、製造および販売など・上記に関連するソフトウェアの開発、設計、製造、販売など

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増(減)	
			絶対値	比率
売上高	6,325	6,089	△236	△3.7%
(半導体売上高)	6,050	5,782	△268	△4.4%
(その他売上高)	275	307	31	11.4%
営業損益	507	800	293	57.9%
経常損益	432	823	390	90.3%
四半期純損益	102	733	631	620.9%
米ドル為替レート(円)	98	105		
ユーロ為替レート(円)	130	140		

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ3.7%減少し6,089億円となりました。自動車や産業機器向け半導体が堅調に推移したことに加え、為替レートが改善したものの、当社が推進している事業の選択と集中により、携帯端末および民生用電子機器向けなどの半導体売上高が減少したことが主な要因であります。また、当第3四半期連結累計期間の半導体売上高については、前第3四半期連結累計期間と比べ4.4%減少し5,782億円となりました。

(半導体売上高)

当第3四半期連結累計期間の半導体売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ4.4%減少し5,782億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「自動車」、「汎用」という2つのアプリケーション群、および2つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<自動車事業>：2,408億円

自動車事業には、自動車のエンジンや車体などを抑制する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoC(システム・オン・チップ)を提供しております。

当第3四半期連結累計期間における自動車事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ6.9%増加し2,408億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上が共に増加したことなどによるものであります。

<汎用事業>：3,336億円

汎用事業には、産業機器や白物家電など向け半導体を提供する「産業・家電」、複合機などのOA (Office Automation) 機器やネットワークインフラなどのICT (Information and Communication Technology) 機器向け半導体を提供する「OA・ICT」およびその他の汎用半導体を提供する「汎用製品」が含まれております。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoCを提供しております。

当第3四半期連結累計期間における汎用事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ11.1%減少し3,336億円となりました。主に、「産業・家電」の売上が増加したものの、当社が推進している事業の選択と集中などにより、「OA・ICT」および「汎用製品」の売上が減少したことによるものであります。特に、「汎用製品」においては、中小型パネル向け表示ドライバICを事業対象とする連結子会社の(株)ルネサスエスピードライバの当社が保有する全株式を平成26年10月1日付でSynaptics Holding GmbHに譲渡したため、前第3四半期と比べ売上が減少しました。

＜その他半導体事業＞：39億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他半導体事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ16.5%減少し39億円となりました。

（その他売上高）

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および製造子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第3四半期連結累計期間のその他売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ11.4%増加し307億円となりました。

（営業損益）

当第3四半期連結累計期間の営業損益は800億円の利益となり、前第3四半期連結累計期間と比べ293億円の改善となりました。これは、事業の選択と集中などにより携帯端末および民生用電子機器向けなどの半導体売上高が減少したものの、当社が注力している自動車および産業機器向け半導体が堅調に推移したことや為替レートが改善したことに加え、構造改革施策の実行により売上総利益率などの収益構造が改善したことなどによるものです。

（経常損益）

当第3四半期連結累計期間の経常損益は823億円の利益となりました。これは、為替差益などの営業外収益を71億円計上したことなどにより、営業外損益が23億円の利益となったことによるものです。

（四半期純損益）

当第3四半期連結累計期間の四半期純損益は733億円の利益となり、前第3四半期連結累計期間と比べ631億円の改善となりました。これは、営業損益や経常損益の改善に加え、事業構造改善費用を中心とした特別損失の計上が増加したことや事業譲渡による特別利益を計上したことなどによるものです。

(2) 財政状態

<資産、負債および純資産>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成26年12月31日)	前期末比 増(減)
総資産	7,860	8,546	686
純資産	2,273	2,859	586
自己資本	2,146	2,835	689
自己資本比率(%)	27.3	33.2	5.9
有利子負債	2,709	2,621	△88
D/Eレシオ(倍)	1.26	0.93	△0.33

当第3四半期連結会計期間(以下「当第3四半期」)の総資産は8,546億円で、前連結会計年度と比べ686億円の増加となりました。これは、当第3四半期連結累計期間において、構造改革施策などの推進により税金等調整前四半期純利益を計上したことなどにより、営業活動に関するキャッシュフローが改善し現金及び預金が増加したことなどによるものであります。純資産は2,859億円で、前連結会計年度と比べ586億円の増加となりました。これは、当第3四半期連結累計期間の期首において、「退職給付に関する会計基準」第35項本文および「退職給付に関する会計基準の適用指針」第67項本文に掲げられた定めについて適用したことに伴い、期首利益剰余金が251億円減少したものの、四半期純利益を733億円計上したことに加え、円安により為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

自己資本は、前連結会計年度と比べ689億円増加し、自己資本比率は33.2%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度と比べ88億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.93倍となりました。

<キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	714	925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124	△186
フリー・キャッシュ・フロー	589	740
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,202	△179
現金及び現金同等物の期首残高	777	2,659
現金及び現金同等物の期末残高	2,660	3,358

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは925億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を858億円計上したことに加え、その中に含まれる減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは186億円の支出となりました。これは主として、事業譲渡による収入を150億円計上したものの、有形固定資産の取得および無形固定資産の取得による支出を計上したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは740億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは179億円の支出となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は702億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間の末日現在（平成26年12月31日）における当社グループの従業員数は23,112人となり、前連結会計年度の末日現在（平成26年3月31日）と比べ、4,089人減少しました。従業員数の減少の主な要因は、早期退職優遇制度の実施や、国内子会社の生産拠点を譲渡したことによるものであります。

当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

また、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であります。

(6) 主要な設備

当連結会計年度における当社グループの設備投資の新設、除却などの具体的な計画については、第2四半期連結会計期間に係る四半期報告書提出日時点において確定しておりませんでした。当連結会計年度の投資額について次のとおりその計画が確定しました。

当連結会計年度における投資額は、合計で約380億円を計画しております。（当社グループにおける有形固定資産（生産設備など）の発注額。）

主な投資内容としては、競争力強化のために必要な次世代製品に係る戦略投資や、平成25年8月2日に公表した生産構造改革に伴う設備投資であります。その所要資金は、主に自己資金を充当する予定であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,400,000,000
計	3,400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,667,124,490	1,667,124,490	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,667,124,490	1,667,124,490	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	1,667,124,490	—	228,255	—	163,789

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載すべき事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,667,117,700	16,671,177	—
単元未満株式	普通株式 4,290	—	—
発行済株式総数	1,667,124,490	—	—
総株主の議決権	—	16,671,177	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ルネサスエレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区 下沼部1753番地	2,500	—	2,500	0.00
計	—	2,500	—	2,500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項および第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,302	336,471
受取手形及び売掛金	82,531	92,161
商品及び製品	47,332	37,799
仕掛品	70,185	64,825
原材料及び貯蔵品	8,538	6,918
未収入金	20,071	15,098
その他	8,049	12,997
貸倒引当金	△101	△117
流動資産合計	503,907	566,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,643	81,005
機械及び装置（純額）	59,564	57,679
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	18,949	17,837
土地	31,197	30,099
建設仮勘定	10,901	8,282
有形固定資産合計	204,254	194,902
無形固定資産		
ソフトウェア	11,722	10,171
その他	23,155	19,906
無形固定資産合計	34,877	30,077
投資その他の資産		
投資有価証券	8,587	9,431
長期前払費用	21,633	36,603
その他	12,745	17,432
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	42,964	63,465
固定資産合計	282,095	288,444
資産合計	786,002	854,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,374	86,910
短期借入金	2,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,366	7,200
リース債務	2,458	1,134
未払金	41,238	44,968
未払費用	41,663	27,939
未払法人税等	8,631	6,237
製品保証引当金	605	445
事業構造改善引当金	5,142	8,862
偶発損失引当金	993	346
資産除去債務	22	22
その他	3,524	10,792
流動負債合計	201,016	194,855
固定負債		
長期借入金	256,625	248,114
リース債務	6,453	5,632
事業構造改善引当金	4,956	5,027
退職給付に係る負債	57,874	72,414
資産除去債務	4,102	4,946
その他	27,662	37,671
固定負債合計	357,672	373,804
負債合計	558,688	568,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,255	228,255
資本剰余金	525,413	525,413
利益剰余金	△533,106	△484,860
自己株式	△11	△11
株主資本合計	220,551	268,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	637
為替換算調整勘定	△347	18,384
退職給付に係る調整累計額	△6,175	△4,343
その他の包括利益累計額合計	△5,950	14,678
少数株主持分	12,713	2,462
純資産合計	227,314	285,937
負債純資産合計	786,002	854,596

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	632,508	608,864
売上原価	397,959	368,165
売上総利益	234,549	240,699
販売費及び一般管理費	※1 183,882	※1 160,713
営業利益又は営業損失(△)	50,667	79,986
営業外収益		
受取利息	335	663
受取配当金	50	120
持分法による投資利益	114	184
為替差益	2,338	5,072
その他	856	1,078
営業外収益合計	3,693	7,117
営業外費用		
支払利息	3,691	2,398
退職給付費用	1,423	1,165
株式交付費	2,354	-
その他	3,648	1,257
営業外費用合計	11,116	4,820
経常利益又は経常損失(△)	43,244	82,283
特別利益		
固定資産売却益	312	987
事業譲渡益	※2 15,508	※2 19,754
投資有価証券売却益	79	142
債務免除益	※3 7,636	-
債務消滅益	-	※4 1,694
特別利益合計	23,535	22,577
特別損失		
固定資産売却損	29	131
減損損失	1,685	600
災害による損失	1,321	-
投資有価証券評価損	10	-
事業構造改善費用	※5 38,266	※5 17,531
損害賠償金	17	-
偶発損失引当金繰入額	1,253	262
関係会社清算損	35	498
事業譲渡損	1,598	-
特別損失合計	44,214	19,022
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,565	85,838
法人税等	8,728	10,029
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	13,837	75,809
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,666	2,489
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,171	73,320

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	13,837	75,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	12
為替換算調整勘定	13,402	18,837
退職給付に係る調整額	-	1,835
持分法適用会社に対する持分相当額	35	50
その他の包括利益合計	13,702	20,734
四半期包括利益	27,539	96,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,621	93,948
少数株主に係る四半期包括利益	3,918	2,595

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	215,642	191,936
売上原価	131,610	113,366
売上総利益	84,032	78,570
販売費及び一般管理費	※1 54,053	※1 49,110
営業利益又は営業損失(△)	29,979	29,460
営業外収益		
受取利息	158	257
受取配当金	27	97
持分法による投資利益	36	61
為替差益	809	4,317
その他	187	490
営業外収益合計	1,217	5,222
営業外費用		
支払利息	907	812
退職給付費用	475	388
その他	480	293
営業外費用合計	1,862	1,493
経常利益又は経常損失(△)	29,334	33,189
特別利益		
固定資産売却益	63	818
事業譲渡益	※2 15,479	※2 19,754
投資有価証券売却益	6	35
特別利益合計	15,548	20,607
特別損失		
固定資産売却損	4	16
減損損失	124	104
災害による損失	1,321	-
事業構造改善費用	※5 14,417	※5 9,826
偶発損失引当金繰入額	400	22
関係会社清算損	35	498
事業譲渡損	58	-
特別損失合計	16,359	10,466
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	28,523	43,330
法人税等	3,251	5,056
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	25,272	38,274
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,291	72
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,981	38,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	25,272	38,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	10
為替換算調整勘定	8,221	10,885
退職給付に係る調整額	-	695
持分法適用会社に対する持分相当額	-	18
その他の包括利益合計	8,404	11,608
四半期包括利益	33,676	49,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,699	49,883
少数株主に係る四半期包括利益	1,977	△1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	22,565	85,838
減価償却費	48,367	41,239
長期前払費用償却額	8,514	8,722
減損損失	1,685	600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,497	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△11,415
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	8,655	5,236
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	-	268
受取利息及び受取配当金	△385	△783
受取保険金	△59	△217
支払利息	3,691	2,398
持分法による投資損益(△は益)	△114	△184
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△69	△142
関係会社清算損益(△は益)	35	498
固定資産売却損益(△は益)	△283	△856
株式交付費	2,354	-
債務免除益	△7,636	-
事業構造改善費用	24,621	7,693
事業譲渡損益(△は益)	△13,910	△19,754
売上債権の増減額(△は増加)	1,355	△5,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,860	18,950
未収入金の増減額(△は増加)	728	10,936
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,839	△15,820
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	10,365	△12,476
その他	4,813	△4,456
小計	127,816	110,715
利息及び配当金の受取額	419	826
保険金の受取額	90	217
利息の支払額	△3,722	△2,392
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,247	△5,219
特別退職金の支払額	△44,588	△11,432
和解金の支払額	△405	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,363	92,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,471	△25,761
有形固定資産の売却による収入	503	1,832
無形固定資産の取得による支出	△3,107	△4,686
長期前払費用の取得による支出	△1,986	△2,702
投資有価証券の取得による支出	△405	△536
投資有価証券の売却による収入	601	612
子会社株式の取得による支出	-	△3,200
事業譲渡による収入	19,967	14,992
事業譲渡による支出	△7,953	△448
貸付金の回収による収入	350	700
その他	△944	634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,445	△18,563

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△2,000
長期借入れによる収入	221,789	3,000
長期借入金の返済による支出	△235,119	△7,677
株式の発行による収入	147,646	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,505	△2,180
割賦債務の返済による支出	△8,617	△9,029
その他	△472	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,222	△17,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,153	13,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188,293	69,924
現金及び現金同等物の期首残高	77,731	265,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 266,024	※1 335,821

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	
(1) 連結の範囲の変更	<p>第1四半期連結会計期間において、当社の100%連結子会社である半導体製品の前工程製造会社（ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング㈱）および後工程製造会社（ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ㈱）の再編に伴うルネサス山形セミコンダクタ㈱他8社の合併による消滅により連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、清算により1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、㈱ルネサスエスピードライバ他2社を株式売却または吸収合併により連結の範囲から除外しております。また、清算により1社を連結の範囲から除外しております。</p>
(2) 変更後の連結子会社の数	31社

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準または期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25,275百万円増加し、利益剰余金が25,074百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
項目	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
従業員の住宅ローンに対する保証	393百万円	従業員の住宅ローンに対する保証	284百万円
その他	510 〃	その他	525 〃
計	903百万円	計	809百万円

その他

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TF T液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。また、当社の米国子会社は、TF T液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で民事訴訟を提起されております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっておりますが、平成26年9月、欧州委員会から本件調査に関する決定書を受領し、本件調査は終了しました。また、当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで民事訴訟を提起されております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
研究開発費	89,165百万円	70,167百万円
従業員給料手当	34,463 "	34,187 "
退職給付費用	3,287 "	2,882 "
	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
研究開発費	24,755百万円	19,904百万円
従業員給料手当	10,620 "	11,175 "
退職給付費用	1,121 "	1,031 "

※2 事業譲渡益

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社の連結子会社の株式およびLTEモデム技術に係る一部資産をBroadcom Corporationへ譲渡したことなどによるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社の連結子会社の株式をSynaptics Holding GmbHへ譲渡したことによるものであります。

※3 債務免除益

当社の債権者である一部の株主との間で合意した一部債務免除による金融支援であります。

※4 債務消滅益

過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことによるものであります。

※5 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造改革を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
割増退職金等人件費関係費用	21,843百万円	13,707百万円
減損損失	11,679 "	999 "
その他(※)	4,744 "	2,825 "
計	38,266百万円	17,531百万円

(※)前第3四半期連結累計期間におけるその他の主な内容は、当社の連結子会社の設備の譲渡に伴い計上した損失であります。

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
割増退職金等人件費関係費用	3,912百万円	7,803百万円
減損損失	7,918 "	431 "
その他	2,587 "	1,592 "
計	14,417百万円	9,826百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	267,453百万円	336,471百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,429 "	△650 "
現金及び現金同等物	266,024百万円	335,821百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年9月30日付で、(株)産業革新機構、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、(株)ケーヒン、(株)デンソー、キヤノン(株)、(株)ニコン、パナソニック(株)および(株)安川電機から第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が75,000百万円、資本準備金が75,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が228,255百万円、資本剰余金が525,413百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Synaptics Holding GmbH(以下「シナプティクス ホールディング社」)

(2) 分離した事業の内容

中小型液晶向けドライバ・コントローラ的设计・開発および販売・マーケティングに係る事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は平成25年8月2日に公表した「当社グループが目指す方向性について」の中の1. 事業の選択と集中および2. 構造改革において記載の通り、中長期的に伸びる分野・地域、勝ち抜ける領域を特定し、当社が強みを持ち、競争力が発揮できる自動車(車載制御、車載情報)、産業・ネットワーク(産業・家電、OA・ICT)、汎用という3つの分野に注力すると共に、過去に起こったようなリスク(自然災害や市況の停滞など)が顕在化した場合でも、確実に利益を創出できる体質に向けて必要な構造改革を進めております。

一方、上記注力分野に該当しない表示ドライバICを事業対象とする(株)ルネサスエスピードライバ(以下「RSP」)は、平成20年に合弁会社として独立し、設計・開発に注力すると共に主にファンダリへ生産委託をする事業運営を行い、旺盛なスマートフォン・タブレットPC向け需要に牽引され、好調な業績を続けております。

このような状況の下、当社としては、前述の当社の構造改革の方針に基づき、これまで、当事業に注力し積極的な経営資源の投入を行う譲渡先を検討していました。

今般、Synaptics Incorporated(以下「シナプティクス社」)から、RSPの当社が保有する全株式を取得したいとの申し入れがあり、これを検討した結果、シナプティクス社の子会社であるシナプティクス ホールディング社へ株式を譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成26年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとするRSPの全株式の譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

譲渡の対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡益として認識しております。

移転損益 19,754百万円

※譲渡の対価は譲渡契約の条項に基づいて調整される予定であり、今後、移転損益が変動する可能性があります。

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	29,155百万円
固定資産	14,324 〃
資産合計	43,479百万円
流動負債	15,243百万円
負債合計	15,243百万円

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	38,636百万円
営業利益	7,976 〃

共通支配下の取引等

(当社と当社の連結子会社であるルネサスマバイル㈱との合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

[結合企業の名称]

ルネサスエレクトロニクス㈱

[被結合企業および対象となった事業の名称]

被結合企業の名称 ルネサスマバイル㈱(以下「RMC」)

被結合企業の事業 携帯機器や車載情報機器向けを中心とするS o Cなどの半導体事業

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、RMCを消滅会社とする吸収合併

(4) その他取引の概要に関する事項

当社が現在進めている構造対策の中の重要な取り組みとして、自動車分野の車載情報機器向け事業の拡大を進める上で、当社へ同事業に係る経営資源を集中し、ソリューション開発力の強化を図ると共に、同事業の経営の効率化を行い収益構造の強化を図るため、RMCを当社に吸収合併することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益(△損失)金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益(△損失)金額(円)	12.11	43.98
(算定上の基礎)		
四半期純利益(△損失)金額(百万円)	10,171	73,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失)金額 (百万円)	10,171	73,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	839,849	1,667,122

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益(△損失)金額(円)	13.78	22.91
(算定上の基礎)		
四半期純利益(△損失)金額(百万円)	22,981	38,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失)金額 (百万円)	22,981	38,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,667,122	1,667,122

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 1 偶発債務 その他」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 5日

ルネサスエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 村 純	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣 持 宣 昭	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花 藤 則 保	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月5日
【会社名】	ルネサスエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Renesas Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 作田 久男
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員常務兼CFO 柴田 英利
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼CEO 作田久男および取締役執行役員常務兼CFO 柴田英利は、当社の第13期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。